




令和3年2月定例会

一般質問通告書一覧（3月9日）

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める理事者
 <p>(26番) 小林 照代 (日本共産党) 【一括質問】</p>	<p>1 保健所について</p> <p>(1) 保健所の役割が益々重要となる中、県の保健所全体の機能や体制の強化を図っていく必要があると考えるが、今後どのように進めていくのか。</p> <p>(2) 吉野保健所と内吉野保健所が統合されると聞いているが、統合後の機能や体制はどのようになるのか。</p> <p>2 子どもの貧困対策について</p> <p>(1) 奈良県の子どもの貧困の実態をどのように把握しているのか。また、実態把握を踏まえ、シングルマザーへの支援について、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(2) 子どもの貧困対策の一環として、地域の住民が主体となって無料や低料金で子どもに食事を提供するこども食堂への支援を充実していく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>3 生活保護について</p> <p>(1) 困難な事情のある利用者にも丁寧に対応できるよう、福祉事務所にはケースワーカーの十分な配置が必要と考えるが、県内の現状はどうなっているのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(2) 本人の意向に沿わない扶養照会は、生活保護の申請をためらわせる要因になると考えるが、奈良県では、扶養照会をどのように行っているのか。</p>	<p>知 事</p> <p>こども・女性局長</p> <p>福祉医療部長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(26番) 小林 照代 (日本共産党)</p>	<p>(3) 利用者がためらわずに申請を行うことができるよう、奈良県の「生活保護のしおり」に、「生活保護の申請は国民の権利です」との旨を明確に記載すべきと考えるがどうか。</p> <p>4 コロナ禍を踏まえた住宅困窮者への支援について</p> <p>(1) 奈良県の住宅政策の基礎となる奈良県住生活基本計画に、住宅困窮者に対する居住支援についての取組を盛り込むべきと考えるがどうか。</p> <p>(2) 公営住宅をより多く確保するなどの住宅困窮者への具体的な支援が必要と考えるがどうか。</p>	<p>地域デザイン推進 局長</p>
 <p>(7番) 中川 崇 (日本維新の会) 【一括質問】</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援について</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業や小規模事業者などの県内事業者に対し、県では、現在、どのような支援を行っているのか。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染拡大防止のための一斉・定期的な検査について</p> <p>感染拡大時における医療機関や福祉施設の職員等を対象とした一斉・定期的な検査について、今後も、継続して実施していく必要があると考えるがどうか。</p> <p>3 断らない救急医療体制について</p> <p>県内の医療機関が、消防等の関係機関と連携し、断らない救急医療を実現するため、県ではどのように取り組んでいるのか。</p> <p>また、断らない救急医療体制を実現する上で、県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センターは、特に重要な役割を担うと考えるが、県ではどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>知 事</p> <p>福祉医療部長</p> <p>医療政策局長</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(7 番) 中川 崇 (日本維新の 会)</p>	<p>4 障害理解促進のための啓発について</p> <p>障害についての理解を促進するためには、同じ障害種別であっても、障害の特性が一人ひとり異なるということを踏まえ、啓発に取り組んでいくことが重要と考えるがどうか。</p> <p>5 県域水道一体化の課題について</p> <p>県では、県域水道一体化を進めていく上での課題をどのように認識しているのか。</p> <p>6 教員の多忙化への対策について</p> <p>教員の多忙化を解消するために働き方改革が必要と考えるが、県内公立学校では、どのように取り組んでいるのか。</p>	<p>福祉医療部長</p> <p>水道局長</p> <p>教 育 長</p>
 <p>(30番) 藤野 良次 (新政なら) 【一括質問】</p>	<p>1 奈良県中央卸売市場の再整備について</p> <p>「中央卸売市場再整備基本計画」を具体化するために県が策定する基本計画実施プランでは、どのような見直しを図り、中央卸売市場の再整備を進めていくのか。</p> <p>2 失業者の就労支援や雇用促進について</p> <p>失業者の就労支援や雇用促進について、これまでの取組と、今後どのように取り組むのか伺いたい。また、先行きの見通しが立たない中、非常に厳しい環境に置かれている非正規雇用労働者に対する支援策についても、あわせて伺いたい。</p>	<p>知 事</p> <p>知 事</p>

質問者名	質問項目及び質問の要旨	答弁を求める 理事者
<p>(30番) 藤野 良次 (新政なら)</p>	<p>3 高年齢者の雇用について</p> <p>今後の労働力人口の減少において、働く意欲のある高年齢者を活用していくことは必要不可欠と考える。より積極的な就労支援とともに、働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への支援について、どのように考えているのか。</p> <p>4 ICT教育の環境整備について</p> <p>小・中学校における1人1台端末をどのように活用すべきと考えているのか。また、高等学校における教員への端末整備も含んだ1人1台端末の整備について、どのように取り組んでいく考えなのか。</p> <p>5 小学校高学年の教科担任制について</p> <p>2022年度を目処に小学校高学年に教科担任制が導入される予定だが、県教育委員会は今後どのように取り組むのか。また、導入に際して課題になるとと思われる教員の確保についてどのように考えているのか、あわせて伺いたい。</p>	<p>産業・観光・ 雇用振興部長</p> <p>教 育 長</p> <p>教 育 長</p>